

## 2. 女性の就労とワーク・ライフ・バランスについての意識

### 2-1. 管理職登用への意向

#### (1) 管理職の要請を受けた場合の対処 (Q10)

本調査における 18歳未満の子どもがいる 1,011名の就労状況をみると、全体では68.7%が「有職者」(自営、役員、会社員、パートの合計、以下同じ)である(図表2-1)。

性別にみると、「有職者」が男性は81.7%、女性は64.1%、「専業主婦・無職」が男性は2.2%、女性は9.4%である。有職者の割合は男性の方が高いものの、女性も多くが働いている。

男女ごとに同居・別居の有無別にみると、男性は同居・別居の有無によって有職者比率に差が見られないが、女性は親と同居・近居している人の方が有職者比率が高い。

図表2-1 18歳未満の子どもがいる人の就労状況  
(全体、性別、性・親との同居・近居の有無別)

(単位：%)

		有職者	自営	役員	会社員	パート	専業主婦・無職	学生・その他	無回答
全体(n=1,011)		68.7	4.8	1.8	48.7	13.5	7.5	1.3	22.5
男性(n=268)		81.7	6.0	2.6	72.4	0.7	2.2	0.4	15.7
女性(n=743)		64.1	4.4	1.5	40.1	18.0	9.4	1.6	24.9
男性	親と同居・近居している (n=165)	84.2	7.3	2.4	73.3	1.2	1.2	0.0	14.5
	親と同居・近居していない (n=83)	83.1	1.2	2.4	79.5	0.0	0.0	0.0	16.9
女性	親と同居・近居している (n=502)	66.7	5.0	1.4	43.4	16.9	7.8	1.4	24.1
	親と同居・近居していない (n=196)	59.7	2.6	1.5	34.7	20.9	9.7	2.6	28.1

注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。

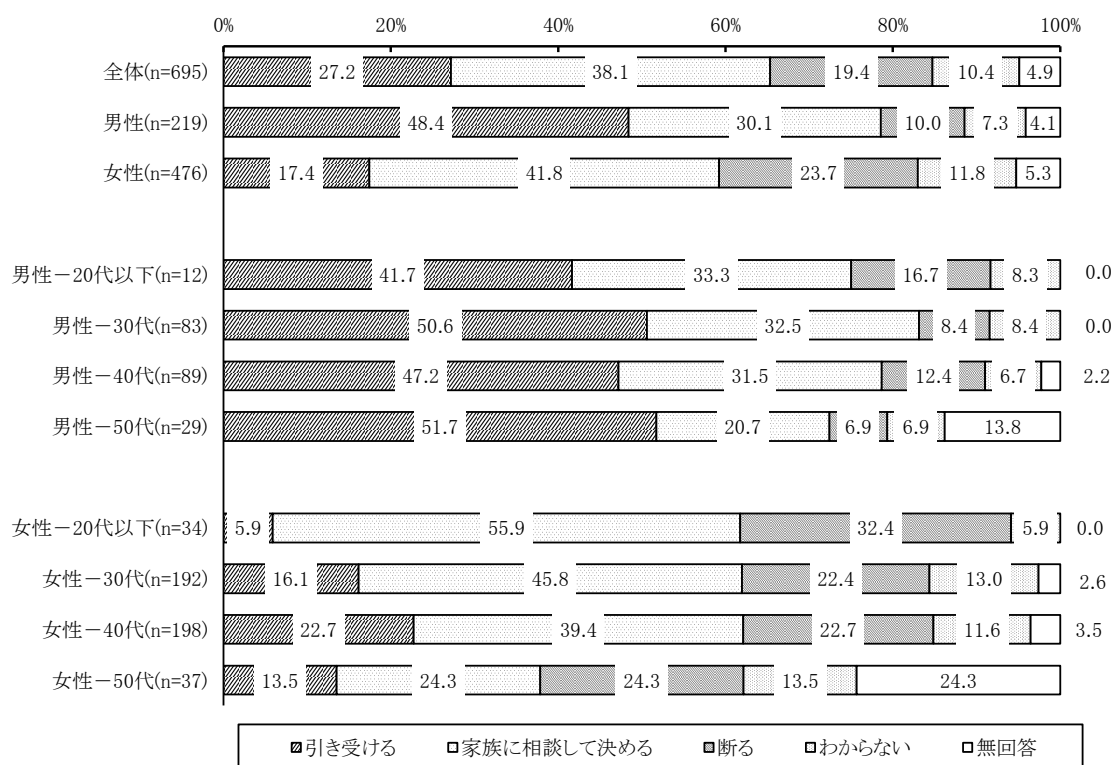
18歳未満の子どもがいる有職者 695名について、管理職や役員の要請を受けた場合、それを引き受けるかについてたずねた結果をみると、全体では「家族に相談して決める」が38.1%で最も回答割合が高い(図表2-2)。

性別比較をみると、男性では「引き受ける」(48.4%)が最も多く、次いで「家族に相談して決める」(30.1%)、「断る」(10.0%)である。女性は「家族に相談して決める」(41.8%)が最も多く、次いで「断る」(23.7%)が「引き受ける」(17.4%)を上回った。

性・年代別にみると、男性は「断る」の回答割合が20代以下では16.7%、30代では8.4%、40代では12.4%、50代では6.9%であり、年代が低い方が「断る」の回答割合が高い。

女性の「断る」の回答割合も20代以下(32.4%)が最も高い。女性で「引き受ける」の回答割合が最も高いのは40代(22.7%)であった。

図表 2-2 管理職の要請を受けた場合の対処（全体、性別、性・年代別）

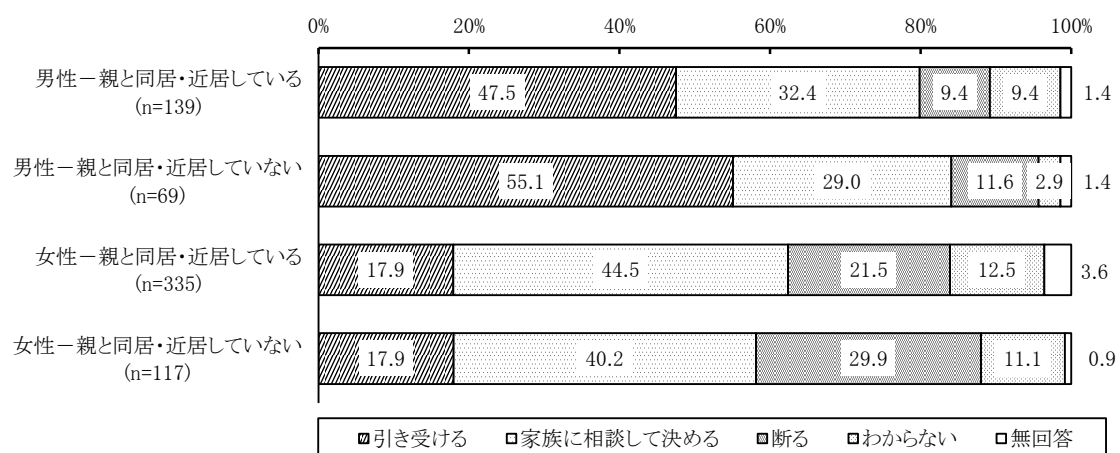


注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者。年代別では60代以上の表示を省略。

男女ごとに親との同居・近居の有無別にみると、男性で親と同居・近居している人の「引き受ける」の回答割合は47.5%であり、同居・近居していない人の回答割合は55.1%である（図表2-3）。同居・近居している人の方が「引き受ける」の回答割合が低い。

女性は同居の有無によって「引き受ける」の回答割合に差は無いが、「家族に相談して決める」の回答割合は、同居・近居している人では44.5%、していない人では40.2%であり、同居・近居している人の方が家族に相談して決めるという回答した人が多い。「断る」の回答割合は、同居・近居している人では21.5%、同居・近居していない人では29.9%であり、同居・近居していない人の方が「断る」と回答した人が多い。女性では同居・近居している人の方が、管理職の要請を前向きに受け止める人がやや多い傾向がみられる。

図表 2 - 3 管理職の要請を受けた場合の対処（性・親との同居・近居の有無別）



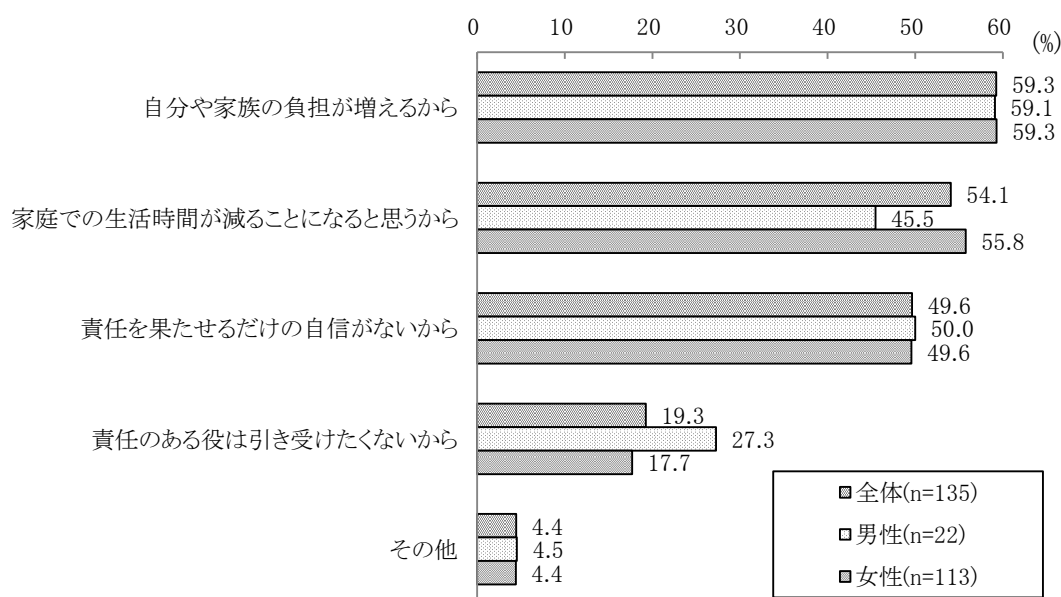
注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者。

## (2) 管理職の要請を断る理由 (Q11)

なぜ管理職の要請を断るのか、「断る」と回答した 135 名にその理由をたずねたところ、全体では「自分や家族の負担が増えるから」が最も多く 59.3%である (図表 2-4)。次いで「家庭での生活時間が減ることになると思うから」(54.1%)、「責任を果たせるだけの自信がないから」(49.6%)と続いている。

性別による違いがみられるのは、「家庭での生活時間が減ることになると思うから」であり、女性の回答割合 (55.8%) が男性の回答割合 (45.5%) を約 10 ポイント上回っている。また「責任のある役は引き受けたくないから」は男性の回答割合 (27.3%) が女性の回答割合 (17.7%) を約 10 ポイント上回っている。男性よりも女性は家庭での生活時間が減少してしまうことを危惧して、管理職の要請を断る人が多い傾向がみられる。

図表 2-4 管理職の要請を断る理由 (全体、性別) <複数回答>

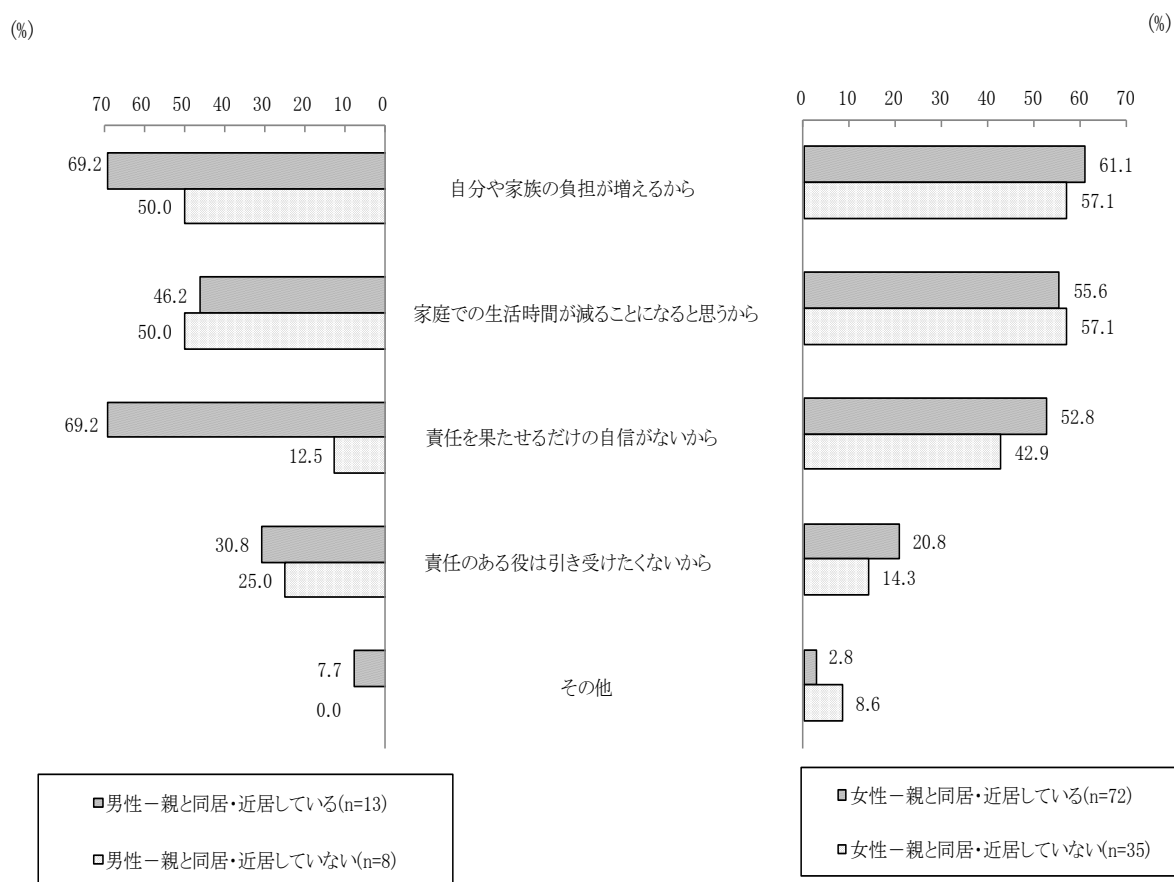


注：回答者は 18 歳未満の子どもがいる有職者のうち「管理職等の要請を断る」と回答した人。

男女ごとに親との同居・近居の有無別にみると、サンプル数が限られているが、男性で同居・近居している人は、「自分や家族の負担が増えるから」と「責任を果たせるだけの自信がないから」の回答割合が高く 7 割近くであり、同居・近居していない人の割合を大きく上回っている (図表 2-5)。男性では同居・近居をしている人の方が、自分や家族の負担が増えることを危惧して管理職の要請を断るとしている人の割合が高い。

女性は「家庭での生活時間が減ることになると思うから」の回答割合が、同居している人の55.6%を同居・近居していない人が上回り57.1%である。同居・近居していない人の方が、管理職になることで家庭での生活時間が減ることを危惧して要請を断るとしている人の割合がわずかに高い。

図表 2-5 管理職の要請を断る理由（性・親との同居・近居の有無別）＜複数回答＞  
**【男性】** **【女性】**



注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者のうち「管理職等の要請を断る」と回答した人。

## 2-2. ワーク・ライフ・バランスと家事・子育て

### (1) 生活時間の実態 (Q12)

仕事、通勤時間、家事、子育て・教育、介護・看護にかかる平日及び休日の時間をたずねた結果を性別に示したものが図表2-6である。なお、介護・看護については、有効回答数（行為者数とみなす）が少ないため参考値として示す。

男性の平日は、仕事に9時間9分、通勤時間に37分、家事に36分、子育て・教育に42分、介護・看護には1時間の時間をかけている。休日の方が平日よりも、家事(1時間2分)、子育て・教育(2時間21分)、介護・看護(2時間10分)に多くの時間を費やしている。

女性の平日は、仕事に7時間41分、通勤時間に33分、家事に2時間45分、子育て・教育に1時間47分、介護・看護に49分の時間をかけている。男性同様に女性も、休日の方が家事や子育て・教育、介護・看護に多くの時間をかけている。

男女差をみると、仕事にかかる時間は平日、休日ともに女性よりも男性の方が多い。通勤時間は平日、休日ともに大差はみられない。家事にかかる時間は平日・休日ともに男性よりも女性の方が2時間以上うわまわっている。子育て・教育にかかる時間も平日・休日ともに男性よりも女性の方が多い。

図表2-6 生活時間の平均（性別）

(単位：時間：分)

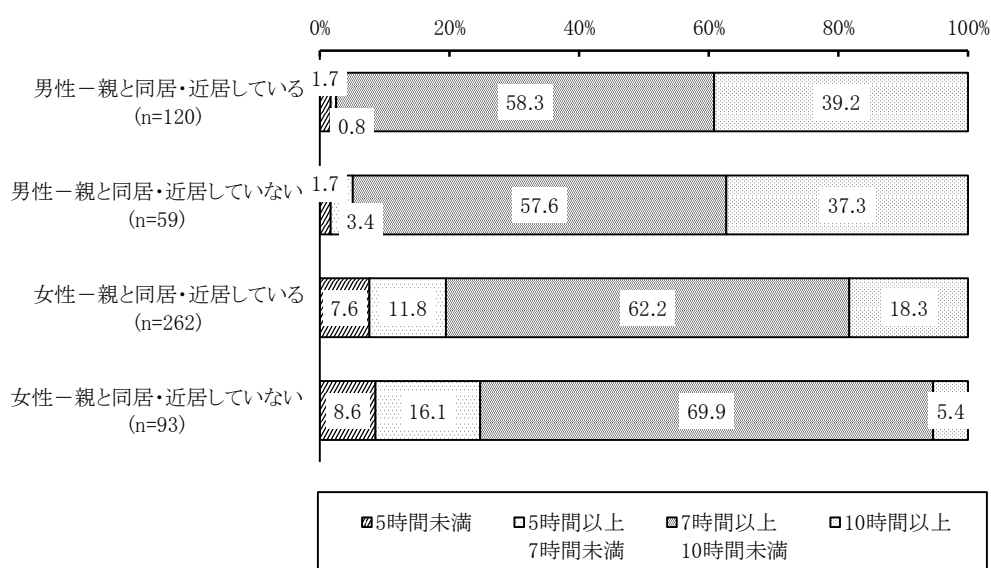
	男性		女性	
	平日	休日	平日	休日
1. 仕事	9:09	5:08	7:41	3:40
2. 通勤時間(往復に要する時間)	0:37	0:41	0:33	0:53
3. 家事	0:36	1:02	2:45	3:18
4. 子育て・教育(保育園・習い事の送迎や学校行事等への参加を含む)	0:42	2:21	1:47	3:09
5. 介護・看護	1:00	2:10	0:49	1:37

注：仕事、通勤時間については18歳未満の子どもがいる人のうち有職者（0時間を除く）、家事及び子育て・教育については18歳未満の子どもがいる人全体（0時間を含む）、介護・看護については18歳未満の子どもがいる人うち行為者のみ（0時間を除く）を対象とした。有効回答数は、男性平日は仕事182名、通勤時間179名、家事及び子育て・教育222名、介護・看護5名、男性休日は仕事34名、通勤時間24名、家事及び子育て・教育222名、介護・看護3名、女性平日は仕事363名、通勤時間345名、家事及び子育て・教育564名、介護・看護18名、女性休日は仕事60名、通勤時間31名、家事及び子育て・教育545名、介護・看護12名。

次に、18歳未満の子どもがいる有職者 534名について、男女ごとに親との同居・近居の有無別に、平日の仕事、家事、子育て・教育にかかる時間をみる。

有職者の平日の仕事にかかる時間をみると、男性では親との同居・近居の有無によって仕事時間に大きな差はみられない（図表2-7）。女性は、同居・近居している人では「10時間以上」が18.3%であり、同居・近居していない人の5.4%を大きく上回っている。女性では同居・近居している人の方が平日に仕事にかかる時間が長い傾向がみられる。

図表2-7 平日の仕事にかかる時間（性・親との同居・近居の有無別）



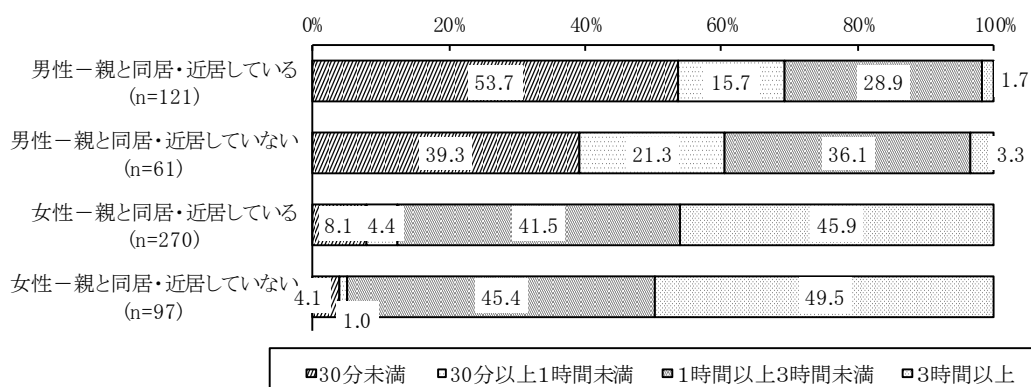
注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者であり、このうち「0時間」と回答した人を除いた。

有職者の平日の家事にかかる時間についてみると、男性では、同居・近居している人では「1時間以上」（「1時間以上3時間未満」と「3時間以上」の合計、以下同様）が30.6%であるのに対し、同居・近居していない人では39.4%である（図表2-8）。男性では同居・近居していない人の方が平日の家事時間が長い。

女性も、男性同様、同居・近居していない人の方が家事時間が長い傾向がみられる。同居・近居している人では「1時間以上」が87.4%であるのに対し、同居・近居していない人では94.9%を占める。

男女ともに同居・近居している人の方が平日の家事時間が短い傾向がみられた。

図表 2-8 有職者の平日の家事にかかる時間（性・親との同居・近居の有無別）

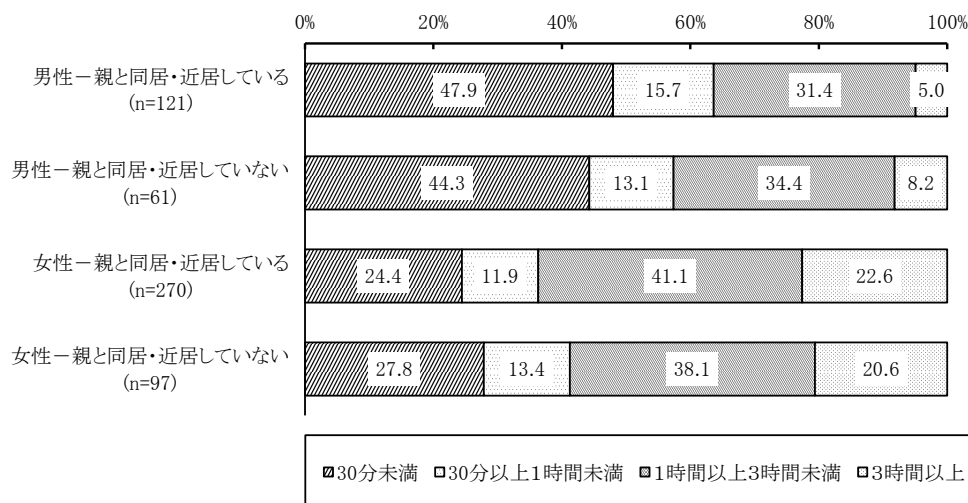


注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者。

有職者の平日の子育て・教育にかかる時間をみると、男性では同居・近居している人は1時間以上の割合が36.4%、同居・近居していない人では42.6%であり、同居・近居していない人の方が平日の子育て・教育にかかる時間が長い（図表2-9）。

女性では、同居・近居している人の方が、していない人よりも平日の子育て・教育にかかる時間が長い。家事時間については、同居・近居している人の方が短い傾向がみられたが、子育て・教育にかかる時間については、同居・近居をしても時間をかけている人が多い傾向がみられる。

図表 2-9 有職者の平日の子育て・教育にかかる時間（性・親との同居・近居の有無別）



注：回答者は18歳未満の子どもがいる有職者。



## (2) 夫の家事実施状況 (Q12-1)

次に、夫の実際の家事実施時間をみるため、配偶者の生活時間に関する女性の回答結果を示す(図表2-10)。なお、介護・看護については、有効回答数が少ないため参考値として示す。

18歳未満の子ども及び配偶者がいる女性 636名が回答した平日の夫の家事時間は24分、子育て・教育のための時間は44分、介護・看護のための時間は50分であり、休日は家事時間が33分、子育て教育は2時間、介護・看護は1時間23分である。女性から見て夫が家事や子育て・教育に費やしていると回答した時間は、いずれも平日よりも休日の方が多いが、女性自身が実際に費やしている時間に比べると大きな開きがある。

図表2-10 配偶者(夫)の生活時間の平均(女性の回答)

(単位:時間:分)

	平日	休日
1. 家事	0:24	0:33
2. 子育て・教育(保育園・習い事の送迎 や学校行事等への参加を含む)	0:44	2:00
3. 介護・看護	0:50	1:23

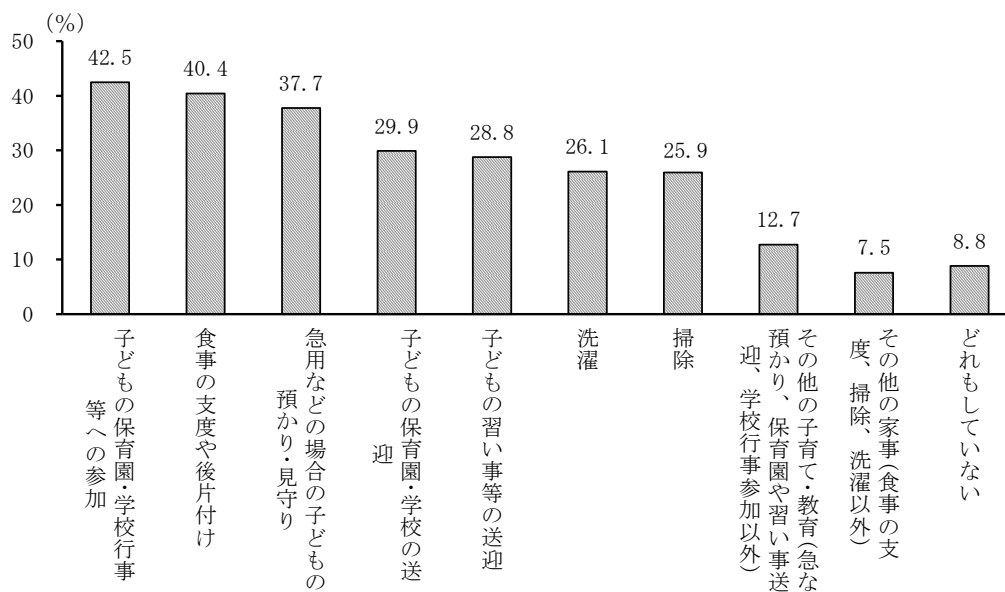
注:回答者は18歳未満の子どもがいる有配偶女性(n=636)。このうち有効回答数は家事及び子育て・教育の平日506名、休日503名、介護・看護の平日3名、休日4名。

18歳未満の子ども及び配偶者がいる女性に対し、具体的に夫がどのような家事を実施しているかをたずねた結果をみると、「子どもの保育園・学校行事への参加」(42.5%)が最も多く、「食事の支度や後片付け」(40.4%)、「急用などの場合の子どもの預かり・見守り」(37.7%)と続いている(図表2-11)。

親との同居・近居の有無別にみると、同居・近居していない人の方が実施率が高い家事は、「食事の支度や後片付け」「掃除」「洗濯」「急用などの場合の子どもの預かり・見守り」「子どもの保育園・学校の送迎」などであり、同居・近居している人の方が実施率が高い家事は、「子どもの習い事等の送迎」「子どもの保育園・学校行事等への参加」などである(図表2-12)。「どれもしていない」の回答割合は同居・近居している人の方が高い。

同居・近居していない人の方が、様々な家事で実施している割合が高く、特に「食事の支度や後片付け」は同居・近居している人を20ポイント以上うまわっている。

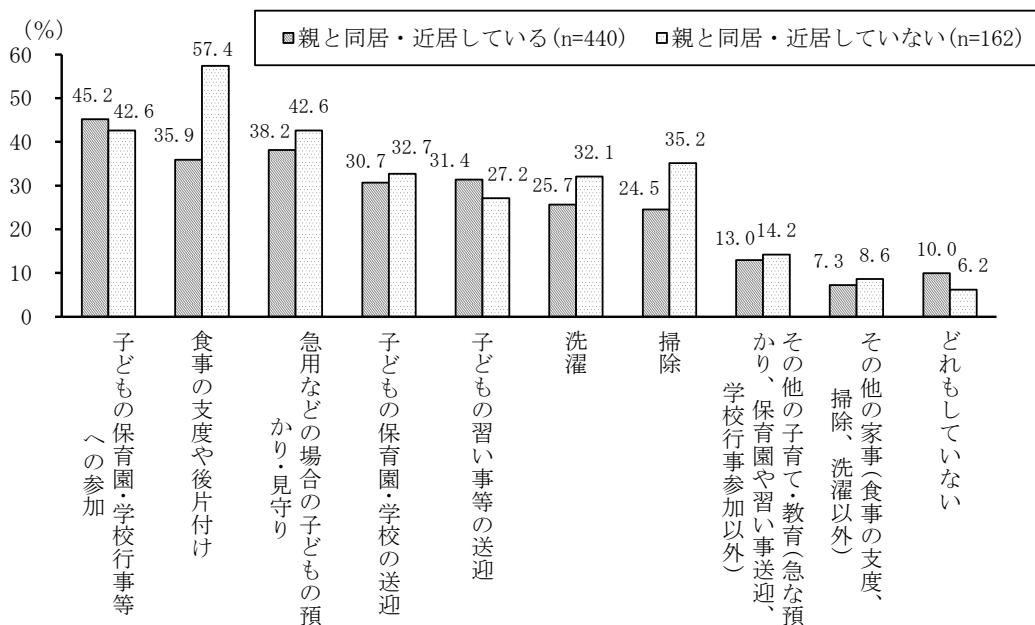
図表 2-11 夫の家事実施状況（女性の回答）＜複数回答＞



注：回答者は18歳未満の子どもがいる有配偶女性（n=636）。

図表 2-12 夫の家事実施状況（女性の回答）（親との同居・近居の有無別）

＜複数回答＞



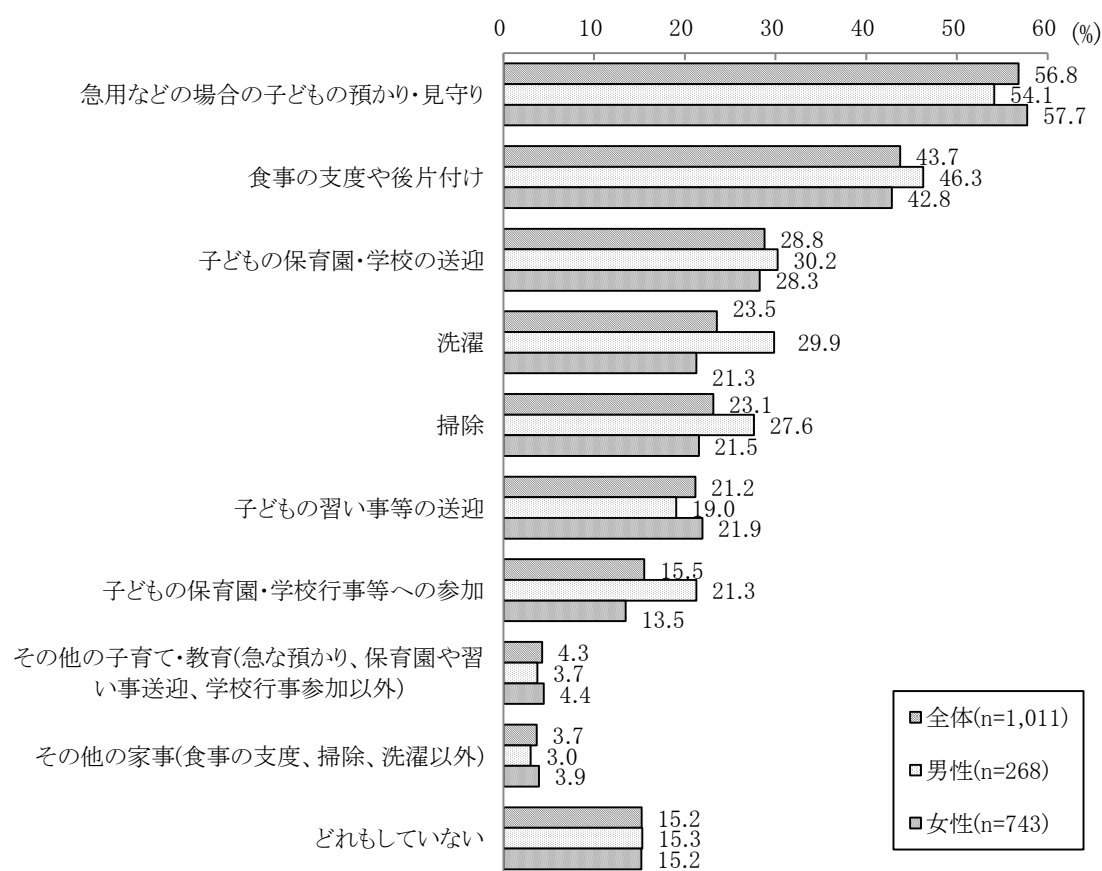
注：回答者は18歳未満の子どもがいる有配偶女性。

### (3) 家事や子育てを親に頼ることがあるか (Q12-2)

18歳未満の子どもがいる1,011名に、ふだん、家事や子育て・教育などを親に頼ることがあるかを複数回答でたずねた結果、全体では「どれもしていない」に15%程度しか回答しておらず、大多数は家事や子育てを親に頼ることがあるようだ(図表2-13)。

性別に、親に頼ることがある項目をみると、「急用などの場合の子どもの預かり・見守り」と「子どもの習い事等の送迎」は女性の方が回答割合が高いが、これら以外の「食事の支度や後片付け」「掃除」「洗濯」などの項目は男性の方が回答割合が高い。

図表2-13 家事や子育てを親に頼ることがあるか(全体、性別) <複数回答>



注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。

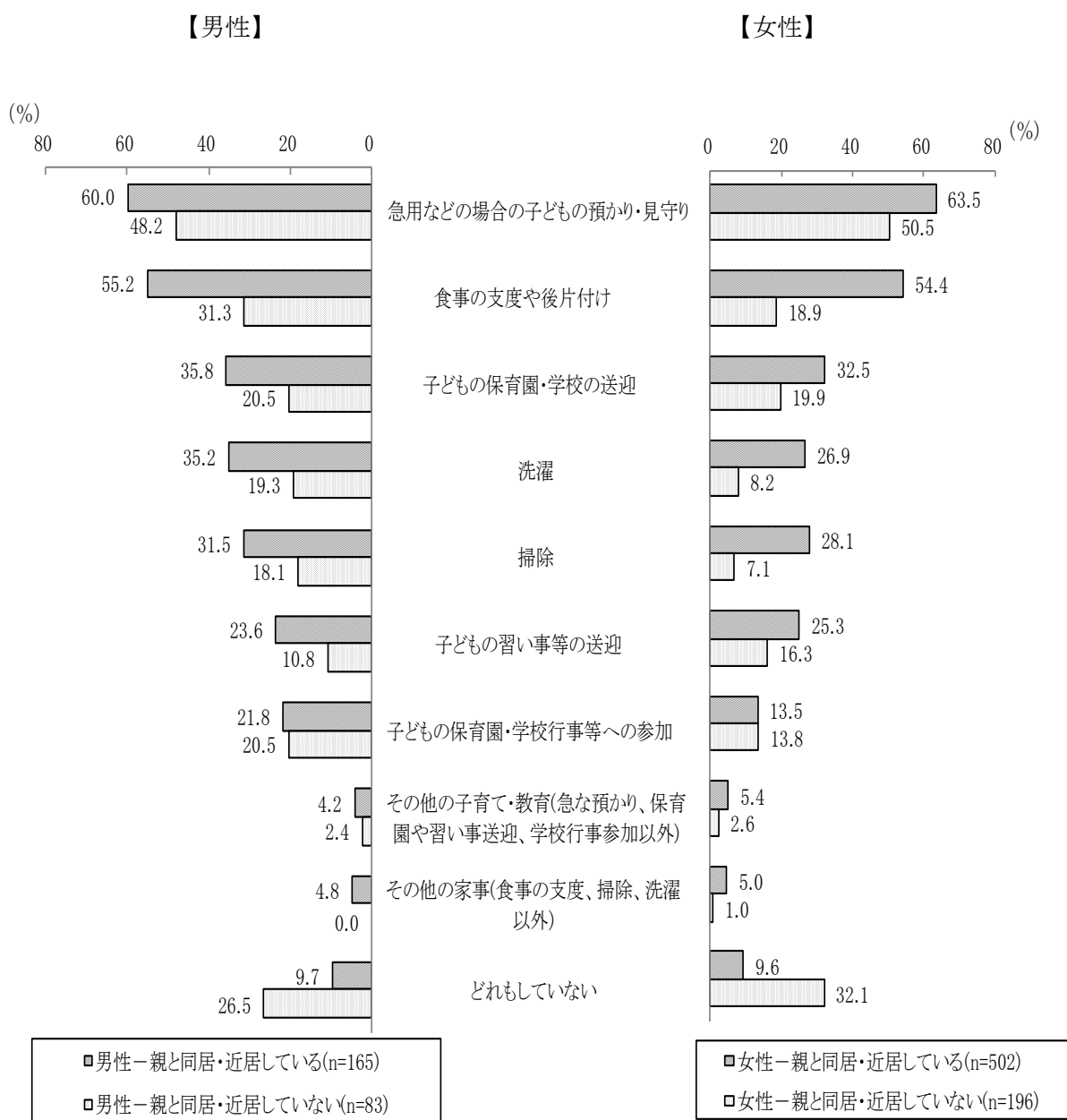
男女ごとに親との同居・近居の有無別にみると、男性では「どれもしていない」への回答割合が、同居・近居している人では9.7%、していない人では26.5%であり、同居・近居している人の多くは、何らかの家事や子育てを親に頼ることがあるとしている(図表2-14)。同居・近居している男性で、親に頼ることがあるとの回答割合が高い項目は「急用

などの場合の子どもの預かり・見守り」であり、次いで「食事の支度や後片付け」「子どもの保育園・学校の送迎」などが続いている。

女性も、男性と同様に、同居・近居をしている人の方が親に頼ることが多い傾向であり、同居・近居している人の63.5%が「急用などの場合の子どもの預かり・見守り」、54.4%が「食事の支度や後片付け」を親に頼ると回答している。

図表2-14 家事や子育てを親に頼ることがあるか（親との同居・近居の有無別）

<複数回答>



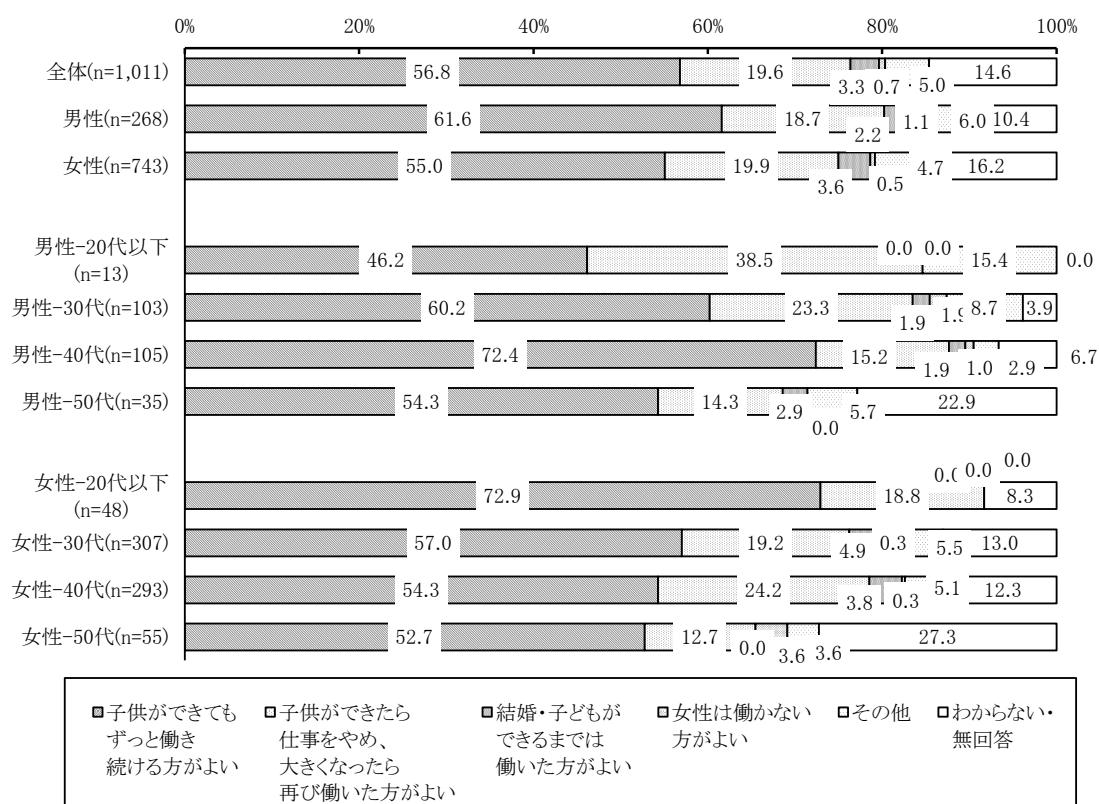
注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。

## 2-3. 女性就労をめぐる意識

### (1) 女性が家庭の外で働くことへの意識 (Q13)

18歳未満の子どもがいる1,011名の、女性が外で働くことについての意識は、全体では「子どもができてもしっかりと働き続ける方がよい」(56.8%)との継続就労志向が約6割を占めている(図表2-15)。「子供ができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方がよい」(19.6%)の一時中断志向は約2割となっている。「結婚・子どもができるまでは働いた方がよい」や「女性は働かない方がよい」は少数派である。

図表2-15 女性が外で働くことへの意識(全体、性別、性・年代別)



注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。年代別では60代以上の表示を省略。

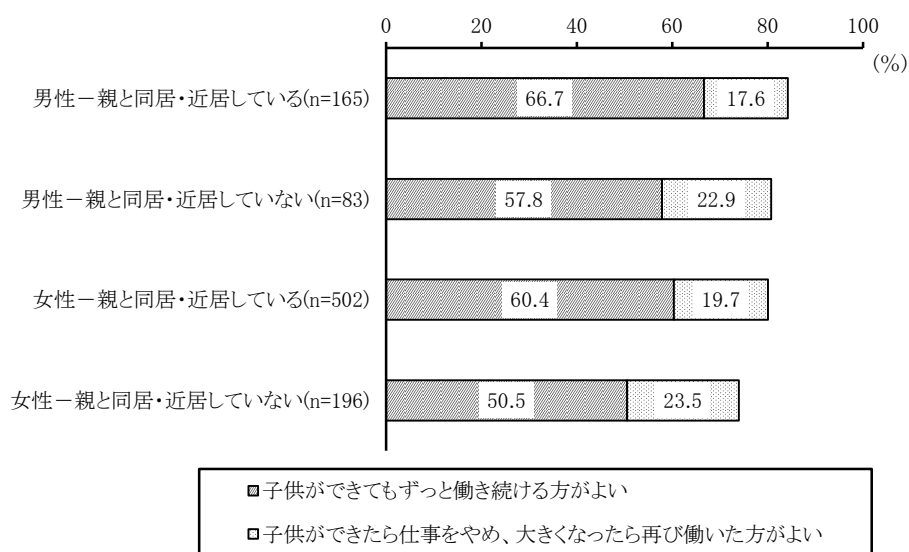
性別では、男性の方が「子どもができてもずっと働き続ける方がよい」に 61.6%が回答しており、女性の 55.0%を上回っている。

性・年代別にみると、男性では 40 代までは年代が高いほど「子どもができてもずっと働き続ける方がよい」の回答割合が高く、40 代では 72.4%に上るが、50 代では 54.3%と半数程度に低下している。女性では年代が低いほど「子どもができてもずっと働き続ける方がよい」の回答割合が高く、20 代以下では 72.9%が回答している。

女性は若い年代の方が働き続けることに肯定的であるのに対し、男性の若い年代の人の中には「子供ができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働いた方がよい」との考えの人も少なくない。

男女ごとに親との同居・近居の有無別にみると、男女ともに同居・近居している人の方が「子どもができてもずっと働き続ける方がよい」への回答割合が高い傾向がみられる（図表 2-16）。同居・近居をしている人の方が、女性の継続就業に肯定的な人が多いことがうかがえる。

図表 2-16 女性が外で働くことへの意識（性・親との同居・近居の有無別）



注：回答者は 18 歳未満の子どもがいる人。

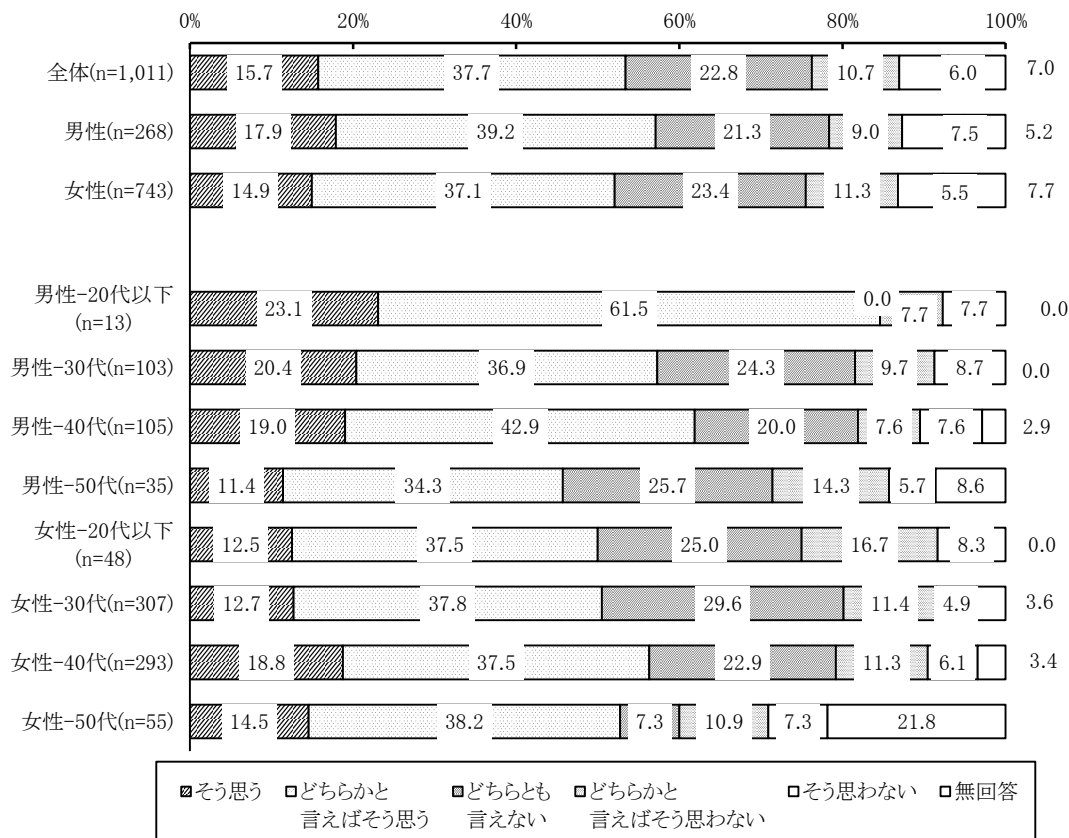
## (2) 家庭生活、仕事、地域活動のバランス (Q14)

続いて18歳未満の子どもがいる人に、家庭生活、仕事等でバランスの取れた生活をしているかをたずねたところ、全体では、バランスがとれていると思う(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同じ)と回答した人は53.4%と半数以上となっている(図表2-17)。

性別にみると、男性の方がバランスがとれていると思うと回答した人の割合が高い。

性・年代別にみると、男性では若い年代の方がバランスがとれていると思うの回答割合が高い傾向がある。20代以下では8割以上がバランスがとれていると思っているようだ。女性では年代によってあまり大きな差は無いが、40代で若干バランスがとれていると思うと回答した人の割合が高く、56.3%である。

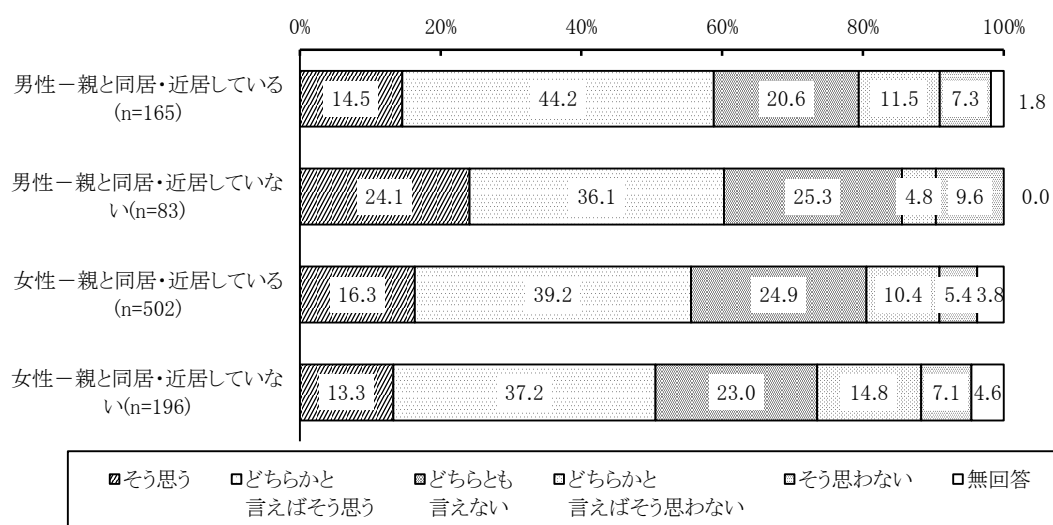
図表2-17 バランスのとれた生活をしているか(全体、性別、性・年代別)



注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。年代別では60代以上の表示を省略。

男女ごとに親との同居・近居の有無別にみると、男性ではあまり大きな差が見られない。女性では、同居・近居している人の方が若干バランスのとれた生活をしている人の方が多い（図表2-18）。女性にとっては、親と同居・近居することによって、バランスのとれた生活ができると思っている人が少なくないことがわかる。

図表2-18 バランスのとれた生活をしているか（性・親との同居・近居の有無別）



注：回答者は18歳未満の子どもがいる人。



## 2-4. まとめ

国では、社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位（法人・団体における課長相当職以上の者など）に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする目標を設定し、女性活躍推進の取組みを行なっている。

こうした中、親との同居・近居という住まい方が、女性の活躍推進にもたらす影響についての調査を今回行い、以下の3つの傾向をみることができた。

1点目は、管理職の要請を受けた場合、同居・近居している女性の方がしていない女性よりも「引き受ける」と回答した割合が高く、「断る」と回答した割合が低い。同居・近居している女性は、そうでない女性よりも、管理職に就くことを前向きに考える人がやや多い傾向がある。

2点目は、平日の仕事にかける時間が、同居・近居している女性の方がしていない女性よりも長い傾向がみられた。他方、家事にかける時間をみると、同居・近居している女性の方がそうでない女性よりも少ない。実際、同居している女性はしていない女性よりも、食事の支度や後片付けなどの家事を親に頼っている人が多く、このことから、同居・近居している場合には、家事負担が軽減されるため、多くの時間を仕事に費やすことが可能となっていると推察される。

一方で、男性を見た場合、親と同居・近居していない男性の方がしている男性よりも平日の家事にかける時間が長い傾向にあり、親と同居・近居している人よりもしていない人のほうが、夫が「食事の支度や後片付け」などの家事を実施している割合が高いなど、親の支援が夫の家事協力を代替していることを示す結果もみられ、男性の家事協力という面では課題もみえた。親との同居や近居にかかわりなく、女性のほうが家事・育児にかける時間が長く、男性の家事・育児参画の意識醸成も必要であることがうかがえる。

3点目は、女性の継続就労に対して、男女とも同居・近居している方がそうでない方よりも肯定的な意識を持っている人が多い傾向がみられた。「子どもができてみずっと働き続ける方がよい」と回答した割合は同居・近居している方が高く、同居・近居という住まい方が、意識面においても、女性の継続就労を後押ししていることがうかがえる。